

将来の不正調査：AI時代に求められる不正対応

PwC Japan有限責任監査法人
ガバナンス・リスク・コンプライアンス・アドバイザリー部
パートナー 真木 靖人



PwCリスクアドバイザリー合同会社
代表執行役
パートナー 那須 美帆子



はじめに

将来の不正調査は、より高度な自動化と分析技術が実装され、企業のガバナンスやリスク管理と一体化した常時モニタリングの仕組みへと進化していくと予想されます。

本稿では、生成AIを活用した全量データ分析やリアルタイムモニタリングの可能性を紹介し、不正調査へのアプローチが検証型から予防型へと変化する中で求められる社員教育とカルチャー醸成、生成AIを活用した将来の不正調査における「透明性」と「信頼性」の確保の重要性について考察します。

なお、文中の意見に係る記載は、筆者らの私見であり、PwC Japan有限責任監査法人およびPwCリスクアドバイザリー合同会社の正式見解ではないことを申し添えます。

1 サンプルから全量データを利用したデータ分析への移行

これまでの不正調査では、膨大な取引データの中から一部をサンプル抽出して分析・解析する方法が一般的でした。しかし、生成AIを利用すれば全量データ（全件データ）を対象とした分析・解析が可能になります。

(1) サンプル調査の限界

サンプル調査は効率的ですが、以下のような限界が存在します。

- 不正がサンプルに含まれなければ見逃される
- 偶然の偏りにより誤った結論を導く可能性がある
- サンプル抽出の基準が恣意的になりやすい

特に、巧妙に隠された不正や件数の少ない取引に紛れた異常値をサンプリングで発見することは困難です。

(2) 全量データ分析のメリット

全量データ分析のメリットとしては、次の2つが挙げられます。

- 高精度な異常検知：全ての取引データを対象にすることで、わずかな異常やパターンの変化も見逃さずに検出できる可能性がある
- リアルタイム分析との連携：全量データをリアルタイムで処理することで、即時のアラートや対応が可能になる

(3) 実務での活用例

全量データ分析の実務での活用例としては、以下の

ケースが考えられます。

- 購買データや契約書データを全量分析することで、特定の取引先との不自然な価格変動や、契約条件の偏りを見つけることが可能となる
- 特定の取引先だけに有利な条項（例：一方的な解約条項、損害賠償の免責など）が繰り返し使われている場合、癒着の兆候と判断できる可能性がある
- 機密ファイルや契約書フォルダへのアクセスが特定の人物に偏っている場合、情報持ち出しの兆候ありと判断できる可能性がある
- 深夜・休日のシステム操作のように通常業務時間外のデータ閲覧や書き換え操作を抽出し、背景を確認すべきケースを検知できる
- ログインIPの異常検出として、海外や未登録のIPアドレスからのアクセスを即時検知し、外部からの攻撃の有無を把握できる

(4) 課題と展望

全量データ分析における課題はデータの品質であり、正確で網羅的なデータが必要となります。また、分析スキルの確保も重要です。データサイエンスやAI知識を持つ人材の育成が不可欠と言えます。

2 生成AIによるリアルタイムモニタリング

これまでの不正調査は、不正が生じた後の「事後対応型」が主流でした。しかし、生成AIの進化により、企業はリアルタイムで不正の兆候を検知・分析することが可能になりつつあります。

リアルタイムモニタリングは、企業内の取引データ、アクセスログ、メール、チャット、カレンダー、経費精算などの情報を常時監視し、異常なパターンがあれば即座に検出する仕組みです。すでに導入されている部分的な常時監視システムでは、データの整合性などを判断する基準が決まっています。それ以外のパターンに対応できません。そのような場合は、生成AIを基盤としたリアルタイムモニタリングツールを使うようにします。生成AIは日々増大する企業内のデジタル化された情報を取り込み、さまざまな角度からのデータ分析を可能にします。そして、不正の兆候をより高い精度で即時検知できるようになります。

(1) メリットと課題

リアルタイムモニタリングのメリットと課題は以下のよう整理できます。

メリット

- 不正や不祥事の兆候の早期発見による迅速な対応
- 監視の自動化による人的リソースの削減
- 継続的な監視による不正の抑止効果

課題

- プライバシー保護とのバランス（従業員の監視に対する懸念）
- 誤検知のリスクと対応コスト
- 生成AIの学習データの質と偏りへの配慮

(2) 今後の展望

将来的には、生成AIが単なる監視ツールにとどまらず、不正の「兆候」や「動機」まで予測できるようになると考えられます。具体的には、従業員のストレスレベルや業務負荷、行動パターンなどを総合的に分析することで、不正リスクの高まりを一定程度予測できるようになります。

3 社員教育とカルチャー醸成

不正調査へのアプローチは、問題が発生してから「なぜ起きたのか」を調べる検証型から、「兆候を早期に検知する」あるいは「不正を起こさない」という予防型に焦点が当たることとなります。予防型のアプローチにおいては、以下のような取り組みを継続し、ビジネスやリスクの変化に応じて高度化させていくことが重要です。

(1) 倫理教育と企業文化の醸成

従業員向けコンプライアンス研修の実施や倫理的判断を促す社内制度の整備は、すでに多くの企業が取り組んでいます。実際、違和感や誤りに気づいた従業員が安心してスピークアップできる企業文化の醸成や、ルールや企業倫理を守る環境づくりは、ハード面の整備に先立つ重要な前提条件と言えます。

(2) 内部通報制度の強化

内部通報は、匿名通報の受け入れや通報者保護の強化など、制度が徐々に整備されてきました。今後は生成AI

を活用した通報内容の分析や、通報後の対応プロセスの透明化などを進め、制度がより適切に運用されるよう取り組んでいく必要があります。

(3) リスクベースの監査

全社的なリスク評価に基づいて監査の際の重点領域を特定することは、監査の効率化につながります。さらに、十分な精度と深度で監査できるようになり、不正の抑止力となることが期待されます。将来的にデータ分析の対象が全量データへ拡大する可能性はありますが、費用対効果の観点からも、全ての領域ではなく優先順位の高い領域から順に適用していくことが想定されるため、リスクベースの観点は非常に重要です。

4 調査の透明性と信頼

不正の手口はますます巧妙になり、複雑化することが想定され、企業にとって不正調査の重要性は今後も高まっていくと考えられます。デジタル技術の進展で情報の質、量、スピードが飛躍的に向上したことに伴い、不正検知や証拠収集の手段もより高度化してきました。一方で、膨大な情報をどのように処理するかは新たな課題となっています。将来の不正調査では、透明性と信頼性という倫理的な柱が、調査の正当性と社会的受容を支える鍵になると考えられます。

(1) 透明性

透明性は、調査プロセスや判断根拠が外部からも理解可能であることを意味します。将来の不正調査では、生成AIやビッグデータ解析など高度な技術の活用が予想されますが、これらの技術は時に「ブラックボックス化」する危険をはらんでいます。つまり、どのようなロジックで不正や不祥事の兆候を検出したのかが、関係者にとって分かりにくくなる可能性があります。このような状況を回避するために、以下のような取り組みが重要です。

- ① **説明可能な生成AIの利用**：生成AIの判断根拠を人間が理解できるようにし、調査対象者や第三者に対しても根拠のある適切な説明を行う
- ② **調査プロセスの記録**：調査の各ステップを適切に記録し管理できる体制を整え、不当調査や恣意的な判断を防ぐ

透明性は、調査対象者の権利を守るだけでなく、調査結果に対する社会的信頼を高める効果もあり、全ての関係者が納得感を持つことに寄与します。

(2) 信頼性

信頼性は、調査結果に再現性があり、偏りなく中立的な判断から導き出されたことを意味します。将来の不正調査では、生成AIや自動化ツールの活用が進み、膨大なデータから効率的に不正の兆候を抽出できる可能性は高くなりますが、技術に依存しすぎると誤検出やバイアスの混入といったリスクを見逃してしまう恐れがあります。そのため、信頼性を確保するために以下の点について検討する必要があります。

- ① **データの質と出所の確認**：分析に用いるデータが正確で、信頼できる情報であることを常に確認し、誤ったデータに基づく判断を防止する
- ② **アルゴリズムの検証と更新**：生成AIの判断ロジックが適切に機能しているかを定期的に検証し、必要に応じて改善を行う。特に、社会的偏見がアルゴリズムに反映されていないかのチェックは重要となる
- ③ **人間の関与と判断**：生成AIの回答結果を鵜呑みにせず、最終的な判断には人間の目と倫理的な感覚を介在させる

5 本特集のまとめ

不正調査は単なる事実解明の手段ではなく、企業のガバナンスの成熟度を反映する重要な取り組みです。不正や不祥事への対応の巧拙は、調査手法の高度さだけで決まるのではなく、調査体制の独立性、説明責任への向き合い方、そして経営陣の何を是正すべきか真摯に考える姿勢などに大きく影響されます。

デジタルフォレンジックや生成AIを活用した分析は、不正の発見可能性を高める一方で、それ自体が万能な解決策となるわけではないことに注意が必要です。誤検知やプライバシー、説明可能性といった新たな論点が生じる中で、最終的な判断と責任は常に人に委ねられています。テクノロジーは意思決定を補完するものであり、代替するものではないことにも留意し、テクノロジーを活用していくことが重要でしょう。

また、不正への備えは組織風土によっても左右されます。内部通報制度や内部監査が形式的に整備されていて

も、スピークアップしにくい組織文化や経営層からの過度なプレッシャーが存在すれば、不正の兆候は見過ごされやすくなります。不正調査を有効に機能させるためには、組織としてリスクに向き合う覚悟と、透明性を受け入れる文化の醸成が不可欠です。

不正調査は、企業にとって望ましくない出来事への対応である一方、自社の統制や文化の弱点を浮き彫りにし、ガバナンスを進化させる機会でもあります。その意味で、不正調査をどのように設計し、活用するかは、企業価値にも関わる重要な経営判断の1つと言えるでしょう。

真木 靖人 (まき やすと)

PwC Japan 有限責任監査法人 ガバナンス・リスク・コンプライアンス・アドバイザリー部 パートナー

日本の上場企業（グローバルに展開する多国籍企業）、外資系企業の会計監査業務に20年以上関与した経験を有する。PwC米国ニューヨーク事務所に出向し2013年に帰国後、アドバイザリー業務にも従事し、グループガバナンスの観点で子会社管理、リスクマネジメントの見直し、内部統制構築や内部監査の支援、生成AIを利用した業務改善などの平時対応支援を行う。加えて、粉飾決算・横領・品質不正などの不正調査支援及び不祥事の再発防止支援（組織改革、カルチャー変革、DX化を利用したガバナンス強化等）にも多数の経験を有する。

メールアドレス：yasuto.maki@pwc.com

那須 美帆子 (なす みほこ)

PwC リスクアドバイザリー合同会社 代表執行役 パートナー

不正会計・不祥事案の調査業務を主とするフォレンジックサービスに従事。米国大手会計事務所にて会計監査業務・米系投資銀行におけるアドバイザリー業務などに従事した後、2009年から2013年まで金融庁証券取引等監視委員会にてクロスボーダー事案・巨額粉飾事案に係る開示不正事案調査を担当。その後大手監査法人を経て、2018年にPwCあらた有限責任監査法人（当時）に入所し、PwCアドバイザリー合同会社、PwCリスクアドバイザリー合同会社にて不正会計・不祥事案の調査および再発防止策に係る案件に従事。2026年4月にPwCリスクアドバイザリー合同会社 代表執行役に就任。

メールアドレス：mihoko.nasu@pwc.com